

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域の特色を活かした園の運営（1-1-1）		
担当課	教育総務課	責任者	教育総務課 植田 一

（1）施策の目的

園児や保護者が幼稚園・保育所の区別なく交流し、また地域社会や自然などにふれることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、本市においても核家族化や子どもの少子化傾向が進んでいます。その影響により、家庭での教育力の低下がみられます。そのため幼児が人間形成に必要な力を身につけることが難しい状況にあります。現在では幼稚園・保育所の区別なく交流を深めることができるように園児の交流、保育者の連携・交流を行っており、幼稚園と保育所を一体化した園の運営も行っています。

Check

（1）前年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に大きな環境の変化はないと考えるが、核家族化や女性の社会進出増加に伴い、サービスに対する市民のニーズが多様化している。
それぞれの地域においては、独自のイベント等を通じて住民（若男女）が集い、地域全体で自然や人々とふれあう機会を作りだし、子どもたちを育ててくれていると感じる。

（2）施策を進める上での課題、問題点

地域の特色を活かした園の運営を施策としている。地域の特色を再発見、再認識し、各地区ごと地域との連携を計画的に、その良さを取り入れたものとし、子どもたちにとって最適な環境を提供していく必要があります。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	幼児教育に携わる職員として、幼稚園・保育園の分けなく運営していくことができた。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	職員研修により職員の資質が向上した割合	目標値・	70%	70%	75%	75%	80%
指標の説明	研修により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値・	70%	70%			
指標名	地域の人との交流	目標値・	20回	21回	23回	24回	25回
指標の説明	園外における地域の人や自然にふれ合う催し物の回数	実績値・	23回	25回			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	幼保の交流については、園児同士が遊びの体験を通じて交流の機会を増やしています。地域との交流についても、目標を達成したためBとする。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	園児の交流は、就学前の教育・保育を一体として捉えた取り組みを進めることが、さらに求められています。今後も多様化する幼児教育のニーズに応じていくため、各園が今後も努力していくことで目標は達成に近づいていけると考える。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	幼稚園・保育園の交流と連携	教育総務課	A	次年度以降も引き続き幼稚園・保育園お互いの状況を常に確認しながら、事務局を中心として公立園としての良さのある園運営に努める。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子育ての喜びを実感できる家庭教育支援の充実 (1-1-2)		
担当課	教育総務課	責任者	教育総務課 植田 一

(1) 施策の目的

保護者や幼児が、時代に対応した多様なサービスを受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

多様化する社会環境、生活環境の変化に伴い、本市においても核家族化や少子化が進んでおります。そのため保育所の緊急一時保育や延長保育の利用者が以前にもまして増えており、特別支援を必要とする子どもも増えております。このため、保護者ニーズをふまえたきめ細かいサービス、家庭の教育力の向上、特別支援教育の充実等の課題があります。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	緊急一時保育、延長保育の実施	目標値	90%	90%	95%	100%	100%
指標の説明	緊急一時保育、延長保育に取り組んだ結果	実績値	90%	90%			
指標名	保護者を対象とした子育て支援行事への参加	目標値	80%	80%	85%	85%	90%
指標の説明	教育講演会、親子活動、懇談会の保護者の参加状況	実績値	80%	85%			
指標名	特別支援教育の推進と整備	目標値	5回	6回	6回	6回	6回
指標の説明	支援員の資質向上の研修会	実績値	3回	3回			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	緊急一時保育、延長保育の実績と保護者を対象とした子育て支援行事への参加は目標に達したが、支援員教育のための研修会は目標に達しなかったためB評価とした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	特別支援教育については、行動障害やコミュニケーションの苦手な発達障害を持つ幼児の自立や社会参加に向けて、きめ細かな支援が必要である。保護者、園、関連機関との連携がより重要であり、今後も特別支援員に対し、各種研修会に参加し職員一人ひとりの資質の向上を目指します。

Check

(1) 前年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に大きな環境の変化はないと思われるが、核家族化や少子化の進行、女性の社会進出の増加が進んでおり、家庭における教育支援に対するニーズの多様化があげられる。御前崎市の子育て支援として推進している「愛さんさん共育」が浸透しつつある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

それぞれのケースに応じた支援が必要になると考えられるため、関係者による連携が重要となる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	必要に応じ、緊急での児童受入に対応できた。また、利用者には事前に一連の流れを丁寧に説明したことにより、利用料金の徴収も確実にできた。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	緊急一時保育、延長保育の実施	教育総務課	B	多種多様な世帯の受入れも多くなり、子育て支援室等との連携をより密にしていく必要がある。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの成長が実感できる学校教育の充実（1-2-1 ①）		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

（1）施策の目的

全児童生徒が、自分の力を伸び伸びと発揮しながら、人間として、力強く「生きる力」を身につけることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

各小中学校では、「生きる力」の育成を最終目標に、地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、それぞれ特色ある学校づくりに取り組んでいますが、家庭・保護者の価値観の多様化、児童生徒の精神的なもろさ、規範意識の低下、教職員の資質能力の向上などの課題を抱えています。

Check

（1）前年度からの施策を取り巻く環境の変化

不適切な養育環境の中で生活している児童生徒もいる。自己肯定感や規範意識の低下、精神的なもろさなども改めて課題になっている。保護者の価値観が多様化し、理不尽な要求をしてくる保護者も中にはある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

児童生徒が学ぶことに魅力を感じる。そのために学校教育課ができることは、教師へのはたらきかけである。施策の目的につながるはたらきかけを工夫していく必要がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当施策については、順調に目標を達成しつつあるため、現状の施策を継続する。しかし、今後の社会状況の変化や教職員の人事異動への対応、対象となる児童生徒の状況を適切に把握し対応していく必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	目標値・	85%	88%	90%	92%	95%
指標の説明	児童生徒にとって学校が魅力的になった結果	実績値・	94%	94%			
指標名	授業が分かると感じている児童生徒の割合	目標値・	80%	82%	85%	87%	90%
指標の説明	生徒の授業に対する意欲向上の結果	実績値・	91%	92%			
指標名	学校に信頼できる先生がいると思っている児童生徒の割合	目標値・	72%	73%	75%	78%	80%
指標の説明	児童生徒の学校に対する安心感や先生の資質向上の結果	実績値・	84%	86%			
指標名	家や近所であいさつをしている児童生徒の割合	目標値・	88%	90%	92%	94%	95%
指標の説明	児童生徒の社会性が定着した結果	実績値	88%	90%			

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	すべての指標において目標値を上回った。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	各校において地域・保護者・児童生徒の実態に応じた教育課題を定め、より効果的な教育活動を実践していくことで目標は達成できると考えている。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	学校経営・方策に関する支援	学校教育課	B	教職員人事管理の適正化、教職員人事評価の推進、管理職支援体制の確立等の学校経営方針・方策への支援により、学校の経営力アップを図る。
2	教職員の研修機会の充実	学校教育課	B	教職員研修機会の充実、教育奨励賞の実施等により教職員の力量アップを図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	子どもの成長が実感できる学校教育の充実 (1-2-1 ②)		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

(1) 施策の目的

全児童生徒が、自分の力を伸ばし伸ばしと発揮しながら、人間として、力強く「生きる力」を身につけることを目的とします。

(2) 施策の現状と課題 (計画策定時)

各小中学校では、「生きる力」の育成を最終目標に、地域・保護者・児童生徒の実態に応じた学校教育目標を打ち立て、それぞれ特色ある学校づくりに取り組んでいます。家庭・保護者の価値観の多様化、児童生徒の精神的なもろさ、規範意識の低下、教職員の資質能力の向上などの課題を抱えています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

不適切な養育環境の中で生活している児童生徒もいる。自己肯定感や規範意識の低下、精神的なもろさなども改めて課題になっている。保護者の価値観が多様化し、理不尽な要求をしてくる保護者の中にはある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

保護者に学校の情報を伝えていく方法が限られている。授業参観会の工夫、情報発信の方法の拡大等に取り組む必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当施策については、順調に目標を達成しつつある。現状の施策を継続する。しかし、今後の社会状況の変化や教職員の人事異動への対応、対象となる児童生徒の状況にも適切に対応していく必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	学校の教育活動を肯定的にみている保護者の割合	目標値・	60%	63%	65%	67%	70%
指標の説明	保護者の学校に対する理解度の向上結果	実績値・	88%	91%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	以下のことが保護者から認められた。 授業改善の努力 保護者への説明責任の果たし方 保護者・地域への情報発信

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	保護者の学校に対する理解度を向上させるには、子どもの進歩を実感していただくことである。各学校がそれを実現させていくようよい取組を共有することで施策目的は十分に達成できると思われる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	学校支援地域本部事業の実施	学校教育課	B	愛さんさん共育の実施、学校支援地域本部事業等、家庭・地域・学校の連携による子どもを育てる共育力アップを図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	時代の変化に対応できる教育支援機能の充実 (1-2-2)		
担当課	学校教育課	責任者	課長 佐野 恵三

(1) 施策の目的

子どもや家庭が抱えるさまざまな教育課題の改善を目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

社会状況や家庭環境など子どもを取り巻く環境の変化が著しくなっており、これに伴い特別な教育的支援を必要とする児童生徒数、外国人児童生徒数、不登校児童生徒数が増加しています。また、規範意識の低下により、問題行動を起こす児童の低年齢化も進んでいます。さらに、携帯電話やパソコンなどの情報機器を介したトラブル等も起きています。そのため、学校や児童生徒、保護者を支援するとともに、教育会館内に支援センターを設けて問題解決に努めてきました。しかし、一部にその成果がみられるものの、全体的な問題解決に至っていない状況にあります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

不適切な養育環境の中で生活している児童生徒も多い。自己肯定感や規範意識の低下、精神的なよろさなども改めて課題になっている。保護者の価値観が多様化し、理不尽な要求をしてくる保護者もいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

学級懇談会の出席率については目標を上回っているが、昨年度を下回る結果となった。学校教育に対する保護者の期待を受け止めながら学校運営が求められる。また、不登校や問題行動の解消には、家庭・地域・福祉部門・保健部門との連携が不可欠である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	児童生徒及び家庭が抱えるさまざまな問題は、一朝一夕に解決できるものではなく、継続的に取り組んで行く必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	不登校児童生徒の出現率	目標値・	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	1%以下
指標の説明	不登校児童生徒数の減少に取り組んだ結果	実績値・	1%	0.9%			
指標名	問題行動の発生率	目標値・	4.2%	4.0%	3.6%	3.3%	3%以下
指標の説明	家庭教育の状況や児童生徒の規範意識の向上の結果	実績値・	4.8%	3%			
指標名	学級懇談会の出席率	目標値・	35%	38%	42%	46%	50%
指標の説明	保護者の教育に対する意識の向上結果	実績値・	51%	48%			
指標名	情報モラル講座参加率	目標値・	96%	97%	98%	99%	100%
指標の説明	児童生徒の情報に対するモラルの向上に取り組んだ結果	実績値	97%	97%			

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	各指標とも目標値を達成できている。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	学校内だけの努力ではなく、家庭・地域との連携、福祉部門、保健部門と連携を図りながらの施策推進が続けられれば目的は達成できると考える。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	個性伸長支援教育の推進	学校教育課	B	個性伸長支援教育の推進、適正な就学指導の推進等により児童生徒の生きる力アップを図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	家庭・地域による青少年健全育成の充実（1-3-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

家庭・地域の支援を充実させることにより、青少年が心身ともに健全に成長することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

女性の社会進出の増加、ひとり親世帯・核家族世帯の増加等の家庭環境の変化に加え、社会的なモラルの低下、情報化社会の進展等の社会的変化があいまって、家庭の教育力が低下していると言われています。また、少子化や生活環境の変化等の影響から、子どもが異年齢集団と交流する機会や自然に触れる活動をする機会が減少しています。このことから次のような課題が挙げられます。・各家庭での教育力の向上の必要性・地域全体での青少年の健全育成の取り組みの必要性・青少年が積極的に取り組める活動の場の提供の必要性

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

少子化による生活環境の変化の影響により、家庭や地域での教育力の低下が見られたが、学級参加者数は増加傾向にある。しかし、まだ個人主義が強く、集団で何かをやるという意識が低く感じられる。ただ体験型学習等で見ると、子どもたちの学習意欲は、年々増加傾向にある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

講師や各事業の情報共有の必要性。マナーモデル運動の推進

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市民の学びたいという意欲を高めるため、継続して学習の機会や子育て情報を提供する。また青少年の集団生活への適応力や社会ルールを身につける為、体験型学習機会の提供に努める。そして家庭・地域の支援により青少年健全育成を見守る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	家庭教育学級延べ参加者数	目標値・	7,400人	7,900人	8,000人	8,100人	8,200人
指標の説明	市民の家庭教育に対する意欲の高まりの結果	実績値・	7,855人	12,500人			
指標名	マナーモデル運動への参加人数	目標値・	11,000人	12,000人	13,000人	14,000人	15,000人
指標の説明	市民のマナー意識向上の結果	実績値・	8,379人	8,727人			
指標名	青少年健全育成サポート隊活動参加者数	目標値・	1,100人	1,200人	1,250人	1,300人	1,350人
指標の説明	地域住民の青少年健全育成に対する意欲の高まりの結果	実績値・	1,095人	1,084人			
指標名	体験型学習（洋上体験）への参加者数	目標値・	100人	105人	110人	115人	125人
指標の説明	事業内容充実の結果	実績値	122人	166人			

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	家庭教育学級の参加者数については、例年目標に達している。サポート隊やマナーモデル運動においては、着実に地域に浸透していると感じられるが、目標値を下回っているため、評価をCとした。洋上体験合宿は、参加者数が増えている。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	サポート隊は、無理のない活動をということで、地域にお願いしているため、参加者数は、横ばい傾向にあるが、地域全体の青少年健全育成に着実に根付いていると考えられる。マナーモデル運動は、のぼり旗や音声告知や各種会議を通してPRし市民に周知して参加者を増やしていきたい。家庭教育学級及び洋上体験は、増加傾向にあるが、これを維持できるように、事業内容がマンネリ化しないよう工夫する必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	家庭の教育力サポート活動	社会教育課	A	家庭教育団体の教育指導・サポート 家庭教育学級長会議開催
2	地域での青少年育成サポート活動	社会教育課	B	マナーモデル運動の推進、サポート隊設置 子ども110番の家、声かけ・あいさつ運動、街頭啓発
3	体験学習機会の提供	社会教育課	B	親子工作教室、洋上体験合宿、通学合宿の実施
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	生涯学習活動の充実（1-4-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市民の学びたいという意欲が高まることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、全8地区に身近な生涯学習拠点として公民館を設置し、各地区の実状にあった各種講座等を開催し市民のニーズに応えています。しかし、各年齢層の求めるきめ細かな学習機会を提供するためには、講師やボランティアなどの人材が不足しています。特に、専門的知識や専門機器を要する講座では人材、機器ともにニーズに十分に答えられていません。また、地域性重視の反面、地区によって提供メニューの差が出ています。さらに、生涯学習活動に参加する市民は限定的であるうえ、本市内での学習成果の発表の機会も限られています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地域コミュニティセンターや防災センター等、地域生涯学習の中心施設である公民館が失われつつある中で、地域市民の公民館の利用形態や期待度等、公民館を取り巻く状況の変化が見られる。

（2）施策を進める上での課題、問題点

幾つかの講座は定着してきているが、すべてのニーズに応える生涯学習講座は数少ない。また講師やボランティア不足もあり、講師等の高齢化も見られる。新たな人材を探すにも、個人情報保護がネックになり講師情報が少なく探すのに苦慮している

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	各公民館地域特性を生かした事業を展開している。今後は、国、県の上位組織を活用し各公民館で情報共有をして、ボランティア講師の確保や公民館のPRを推進していく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	生涯学習講座参加者数	目標値・	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人
指標の説明	市民の生涯学習に対する意欲の高まりの結果	実績値・	1,874人	3,086人			
指標名	社会教育学級参加者数	目標値・	800人	850人	950人	1,050人	1,100人
指標の説明	市民の社会教育に対する意欲の高まりの結果	実績値・	1,193人	1,258人			
指標名	公民館の利用者数	目標値・	192,000人	194,000人	196,000人	198,000人	200,000人
指標の説明	市民の生涯学習活動に対する意欲の高まりの結果	実績値・	181,379人	195,905人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	各公民館ごと、地域の特性を生かし工夫を凝らした講座の開講が、参加者の増につながっている。また公民館事業から離れ市民自身で学習していく形も見られたため、目標以上の成果が得られていると判断した。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	参加者数や講座数は増加傾向にあるが、参加者の顔ぶれをみると、同じ人が幾つもの講座に参加しているのが見てとれる。いろいろな方に参加してもらうようPRしていくことが必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域の人材活用ネットワークの構築	社会教育課	B	各公民館や各家庭教育学級が連携し、講師等の情報交換等、人材の確保を強化していく
2	公民館の整備・機能の充実	社会教育課	A	公民館の老朽化や設備機器の更新等考えられる中で、優先度を考え、公民館の整備を進めていく。また市民が安心して利用できるよう施設機能を整備していく
3	生涯学習活動機会の提供	社会教育課	A	地域の特色を生かした生涯学習活動機会を提供し、現在実施している活動を定着させるとともに、8公民館情報交換を通し、新規事業を考え、住民のニーズに応える活動をサポートしていく
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	利用者が満足する図書館サービスの充実（1-4-2）		
担当課	図書館	責任者	館長 野川勝美

（1）施策の目的

図書館において図書や視聴覚資料などを活用し、市民誰もがいつでも学び、調べることができることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

図書館アスバルは、乳幼児から高齢者に至るまでのあらゆる年代の人々が、自由に集い気軽に利用できる施設として、また情報提供の拠点として、市民生活に根を下ろしています。しかしながら、近年大人の読書離れが進むことに加え、子どもたちの興味も、進歩が目覚ましいテレビゲームやインターネットなどに向けられ、読書への意欲が薄れています。このことから、市民のニーズにあった図書館資料の整備、潜在利用者の開拓、子どもたちの読書離れの解消などが課題となっています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

開館して20年経ち、利用者については定着化が見られる。またIT分野の技術は日々進化し、インターネット等の活用により調査研究や読書形態も変化し、在宅でも可能となったこと等も来館者数の減少にもつながっていると考えられる。

（2）施策を進める上での課題、問題点

図書館サービスの充実度は市民満足度調査でもある程度評価されているので、この評価を維持させたい。そのためには、IT情報と書籍、両輪の活用の有用性をアピールし、図書館の存在意義を市民に理解してもらう必要がある。また数字上には反映されないが、団体貸出・図書室支援・出前読み聞かせ等は一層の充実を図り、将来の継続的利用者となりうる子どもたちへのアプローチがさらに必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については一定レベルまで達成したと考える。ただし今後は少子化と人口増加も望めない中で、新規の利用者開拓は難しいので、現状維持に努めていきたい。

DO

145,949冊

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民一人あたり年間貸出し冊数	目標値・	8.42冊	8.44冊	8.46冊	8.48冊	8.5冊
指標の説明	市民の図書利用ニーズの高まりの結果	実績値・	8.24冊	8.03冊			
指標名	図書館資料貸出利用者数	目標値・	110,600人	111,000人	111,300人	111,700人	112,000人
指標の説明	市民の図書資料利用ニーズの高まりの結果	実績値・	108,942人	107,931人			
指標名	図書館児童書貸出し冊数	目標値・	145,000冊	145,500冊	146,000冊	146,500冊	147,000冊
指標の説明	子どもの読書への意欲の高まりの結果	実績値・	146,138冊	145,949冊			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	児童書の貸出冊数は目標値を上回ったが昨年より減少し、市民一人当たりの年間貸出冊数は0.41冊、貸出利用者数は3,069人下回ったことによりCとした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	児童書の貸出冊数は目標達成可能。市民一人当たりの貸出冊数と貸出利用者数は、近隣市の図書館建設・利用者の定着化・図書費の削減等の要因により達成の見込みがない。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民の利用しやすい図書館運営	図書館	B	図書館運営計画を見直し、単年毎に重点的に取り組む事業を決め、メリハリをつける。団体貸出へ力を入れる。
2	ギャラリースペースの活用	図書館	B	PR方法と展示期間を検討する。
3	市民を惹きつける本棚づくり	図書館	B	東館（新館）への誘導方法を検討する。
4	なぶら子ども読書活動	図書館	B	様々な学校への支援によって本への興味を持った子ども達が、自分で本を選び借りるために、来館できる方策を検討する。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	地域固有の文化財の保護と継承（1-5-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市の地域文化財の保護・継承とともに、それらを活用・啓発することにより、市民の郷土への誇りを醸成することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、アカウミガメや桜ヶ池のお櫃納めなど、数々の地域文化、有形・無形の文化財を有しています。しかし、これらを支える人材は高齢化しており、後継者・継承者が不足しています。また、地域文化財に関する市民の理解や関心も低下しています。このため文化財を支える人材の確保や市の文化財の魅力伝えていく必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地域文化を支える人材確保において、文化財所有者の協力体制が整いつつあるが、文化財を後継する人材は高齢化が加速し、依然として危機的状況にある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

文化財を支える人材を若手にシフトする取組が急務であるが、地域文化財についての関心が希薄している。また、地域単位で文化財を保全・振興する動きが少ない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	指定文化財所有者に対しては、保護精神を養っていただくよう啓発活動を行う。また文化財活用面では、引き続き出張授業や展示等を行い、郷土の誇りを育てる活動を推進していく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	アカウミガメのふ化率	目標値・	60%	60%	60%	60%	60%
指標の説明	アカウミガメの保護活動に取り組んだ結果	実績値・	39%	49%			
指標名	指定文化財の数	目標値・	31件	32件	33件	34件	35件
指標の説明	文化財保護の結果	実績値・	30件	29件			
指標名	文化財講座への参加者数	目標値・	100人	200人	300人	400人	500人
指標の説明	市民の地域文化財に対する意識の高まりの結果	実績値・	422人	208人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	指定文化財の数とウミガメふ化率とも目標を下回る結果となった。地域文化を支える人材の育成について、自主的に参加しようという意識付けを働き掛ける必要がある。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	アカウミガメのふ化率については、ふ化場内の埋設場所や気象条件等に影響されるが、文化財講座参加者の数はPR等で市民に対する意識付けを図っていくことで達成は見込める。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域文化を支える人材の確保	社会教育課	A	指定文化財所有者や管理者の協力をいただき、愛護精神の高揚に努め、文化財保護制度の理解について啓発活動を進める。
2	地域文化財の魅力の発信	社会教育課	A	公民館において大人を対象とした出前講座や、小・中学校へ出張授業等を行い、文化財活用による郷土の誇りを育てる事業を推進する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	文化・芸術活動の支援の充実（1-5-2）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市民の文化・芸術活動を支援し、市民がより文化的な生活を楽しむことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

市民生活の向上に伴い、市民の文化・芸術に関する関心や欲求が高まっています。しかし、このような文化・芸術活動の参加機会は十分とはいえず、参加者は限定的です。このため、より多くの市民が文化・芸術にふれることのできる機会の提供、文化・芸術活動をより楽しめる場の提供や文化・芸術活動に参加する意欲の向上を図るなどの必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

文化・芸術活動を行う機会や、場所の提供に重点を置いているが、参加者も高齢化が進んでいる。しかし、若者の参加意欲も徐々にではあるが見受けられるようになった。

（2）施策を進める上での課題、問題点

まだまだ文化活動に対する敷居が高いと感じる市民が多いように見られる。如何に参加しやすく、かつ質の高い文化・芸術活動に触れる機会を提供できるかを見直す必要がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市民の文化意識の向上を目指し、振興公社や文化協会とタイアップして本施策を実施しているが、高齢化により若者の事業参加も少なく課題も多い。現状維持以上の事業展開を図りたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	文化祭参加者数	目標値・	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
指標の説明	市民の文化・芸術に対する意識の高まりの結果	実績値・	810人	1,000人			
指標名	文化協会会員数	目標値・	1,100人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
指標の説明	市民の文化・芸術に対する意識の高まりの結果	実績値・	1,086人	1,011人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	市民が文化・芸術活動に意欲的に参加できる環境づくりを心掛けていたが、PR方法の問題や偏見等の壁があり目標値に届かなかった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	より多くの市民が文化・芸術活動に触れる機会と行える場がまだ十分とは言えない。今後も文化協会への加入促進が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	文化・芸術にふれる機会の提供	社会教育課	B	舞台芸術には表現する側と観賞する側で成立し、訴えるものにより感じ取り方も相違がある。低年齢期の心に響く内容を鑑み、事業を継続していく。
2	文化・芸術にふれる機会の提供 芸術活動に参加できる機会の提供	社会教育課	A	より多くの市民が文化・芸術活動に参加できる場の提供のため、文化協会と事業内容について練り直す必要がある。また、子どもからお年寄りまで市民を巻き込んだ事業を検討し、文化・芸術活動の基盤づくりを展開していく。
3	文化・芸術活動を楽しむ場の提供	社会教育課	B	市民が安心して利用できる施設、利用しやすい施設を再考し、振興公社や文化団体と連携を密に事業展開しなければならない。また、振興公社が企画している自主文化振興事業については、市との連携の中で、内容について再考する必要がある。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	スポーツ活動の支援の充実（1-6-1）		
担当課	社会教育課	責任者	課長 村松 均

（1）施策の目的

市民のスポーツ活動を支援することで、市民がスポーツ活動を楽しみ、心身ともに健康に生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年の健康志向の高まりの中で、本市では高齢者層でグラウンドゴルフの人気の高まるなど、市民のスポーツ活動に関するニーズは増加し、多様化しています。一方で、全国スポーツテストの結果を見ても子どもの基本体力の低下は顕著であり、運動やスポーツへの「親しみ方」や「楽しみ方」を身に付けさせることが必要となっています。本市のスポーツ施設は老朽化による修繕等が必要な施設が増加しています。また、近隣市に見られるようなスポーツ活動団体の自立性・独自性の促進が必要です。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

スポーツ事業に対する市民の協力体制意識の気薄化

（2）施策を進める上での課題、問題点

体育施設の老朽化による改修・修繕工事件数の増加、スポーツ事業・教室のマンネリ化、体育団体の自立

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	スポーツ振興を目的とし、スポーツ推進委員、体育協会、マリンスポーツクラブによる教室、大会を予定どおり実施できたが、全体的に参加者の減少がみられる。カリキュラム開催年であったため「ブリックユース」を初めて開催、多くの市民が応援に駆けつけてくれた。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	体育施設整備の満足度	目標値・	66%	67%	68%	69%	70%
指標の説明	スポーツを楽しむ環境整備に対する満足度	実績値・	78.0%	80.5%			
指標名	スポーツ少年団加入率	目標値・	31.5%	32%	32.5%	33%	33.3%
指標の説明	子どものスポーツに対する意識の高まりの結果	実績値・	29.9%	28.4%			
指標名	各種スポーツイベント・スポーツ教室参加者数	目標値・	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人
指標の説明	市民のスポーツに対する意識の高まりの結果	実績値・	1,550人	2,000人			
指標名	体育関係団体の自立	目標値・	-	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	体育協会・マリンスポーツクラブの自立促進を支援した結果	実績値	-	1団体			

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	スポーツ振興業務は現状業務の維持のみであり、新たな試みの実施がなかった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	広報活動の強化、新規事業の実施により市民の意識向上を図る。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	スポーツ活動への参加機会の提供	社会教育課	A	アカート等による市民やイベント役員の意見を反映させた魅力ある事業の実施を検討する。また、一般参加のものについては、市内回覧、市のホームページ、ケーブルテレビ等を有効活用し多くの市民に参加を呼び掛ける。
2	スポーツを楽しむ環境の整備	社会教育課	B	施設の老朽化に対応する計画的かつ創意工夫をした修繕・改修を実施することで、費用対効果を考慮した施設の長寿命化を図る。
3	体育協会、マリンスポーツクラブの自立支援	社会教育課	A	他市の関係団体等の自立化状況等を調査し、各種団体の今後の事務局体制づくりの参考としたい。また関係団体との連絡を密に、合理的な運営形態を目指したい。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了